

2024年度
(令和6年度)

事業計画書

公益財団法人 東京市町村自治調査会

2024（令和6）年度公益財団法人東京市町村自治調査会事業計画

1 基本方針

市町村の自治に関する調査研究及び普及啓発、市町村共同事業、広域的市民活動への支援に関する諸事業を行い、市町村の自治の振興を図るとともに、住民福祉の増進に寄与する。

2 事業計画

(1) 市町村の行財政等に関する調査研究（1号事業）

多摩・島しょ地域の広域的・共通的な行政課題や市町村が抱える今日的な課題などについて調査研究を行う。テーマは、市町村への意向調査及び学識者・有識者の意見等を参考にし、人口減少社会を迎える中、持続可能な市町村の自治の振興に資するものを選定する。調査研究を進めるにあたっては、多摩地域の特性である大学集積を活かした大学との協働による取組も引き続き行う。

また、行財政等に関する基礎データを収集し、調査・分析を行う。

内容は、別紙のとおり。

(2) 市町村共同事業の実施及び支援（2号事業）

多摩・島しょ地域の市町村が連携して行う市町村共同事業を市長会及び町村会と共に推進する。また、オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」の企画・運営を担当する。

① 多摩・島しょ広域連携活動助成事業

市町村が立ち上げる新たな連携活動の支援、既存の連携活動の活発化、市町村職員の交流及び人材育成、ひいては、多摩・島しょの魅力を高めることを目的として、複数の市町村で組織する協議会等の活動に対し、市長会及び町村会と共に支援を行う。

② オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」

都内62市区町村が、東京の緑保全や温室効果ガス削減への取組において連携・共同することによって、各自治体や地域の特性に応じた自然環境保護、温暖化防止対策の推進を図る。

本プロジェクトの実施体制は、特別区長会、東京都市長会及び東京都町村会の3団体が主催し、公益財団法人特別区協議会及び当調査会の2団体が企画・運営を行っている。

（当調査会担当事業）

- ・ 標準算定手法による温室効果ガス排出量算定の共有化推進（多摩・島しょ地域）
- ・ 各団体の実施する事業との連携（市町村への助成金交付）
- ・ 気候変動対策支援事業

③ 協賛事業

島しょ地域の子どもたちを対象に毎年実施される「愛らんどリーグ(サッカー大会)」に対し協賛をする。

(3) 市町村の自治に関する普及啓発(3号事業)

機関紙「ぐるり39 ～自治調査会だより～」の発行やホームページにより、活動内容や、多摩・島しょ地域に共通する情報を発信する。

また、調査研究の成果等を市町村職員及び一般市民に還元するために、シンポジウムを開催するとともに、市町村に出向いて職員向けに調査結果のプレゼンテーションを行う出張フォーラムを実施する。

さらに、市町村職員に向けた情報提供誌「自治調査会ニュース・レター」を発行する。

(4) 広域的市民活動への支援【多摩交流センター事業】(4号事業)

① 交流の場の提供事業

広域的な市民ネットワーク活動の推進と市民の交流を図るため、広域的な市民活動を行っている登録団体に交流の場(会議室、備品等)を提供する。また、市民団体の広報活動を支援する。

② 助成等事業

広域的市民ネットワーク活動や西多摩地域振興事業活動に対し事業費助成及び活動支援を行う。

③ 共催等事業

多摩地域の広域的な市民の交流や新しい時代の生涯教育の推進を図るため、市民団体等と共催して事業を実施する。TAMA市民塾に対して支援を行うとともに、引き続き多摩の歴史講座及びTAMAとことん討論会を継承したTAMA—3Rフォーラム等を実施する。

④ 情報発信事業

多摩地域に関する各種情報を収集し、提供するとともに、引き続き、TAMAらいふ21の記録を公開する。

機関紙やホームページにおいて、事業内容や市民活動等に関する情報を発信する。

2024（令和6）年度 主な調査研究事業

事業	調査研究テーマ等	内 容
1	持続可能な地域公共交通に関する調査研究	<p>鉄道、バス、タクシーなどの地域公共交通は、地域住民や観光等で地域に訪れた人にとって、必要な移動手段である。</p> <p>しかし、近年、人口減少やライフスタイルの変化などによる利用者の減少のほか、運転手不足や運行コストの上昇などに伴い、運賃の値上げや減便、路線廃止が検討されるなど、地域公共交通を取り巻く環境は厳しさを増している。</p> <p>こうした状況に対して、自治体として限られた財源のなかでいかに対応するか課題となっている。</p> <p>本調査研究では、地域住民等の移動手段の確保や利便性の向上を念頭に、国や東京都等の交通・観光分野の支援策の取組状況を整理した上で、自動運転車やデマンド交通の導入など先進的な取組をする自治体の事例を調査し、持続可能な地域公共交通の検討に資することを旨とする。</p>
2	多摩地域における都市農業の課題と活用に関する調査研究	<p>2017年度調査研究『多摩地域における都市農業の保全と振興に関する調査研究』では、市街化区域内農地を中心に都市農業の保全と振興に関する提言を行った。</p> <p>その後、農地法等の一部改正によって、耕作放棄地における対策が強化されるなど、自治体には地域住民、農業委員会、農地中間管理機構などの多様な主体と協働した対応が一層求められている。</p> <p>また、農地のあり方においては、地産地消・グリーンインフラ・新たな価値を創造するオープンスペース等の多様な事例も蓄積されている。</p> <p>本調査研究では、このような前回調査研究からの変化を踏まえ、多摩地域の農地の現状や課題を整理した上で、都市農業の多様な機能に着目した新たな取組を調査し、都市農業の保全はもとより、都市農業を活用したまちづくりの推進に寄与することを旨とする。</p>
3	地域の未来予測を踏まえた多様な主体との広域的な協働のあり方に関する調査研究 【大学との共同研究】 (2年間で実施)	<p>急速な少子高齢化を伴う人口減少やインフラの老朽化などにより、自治体を取り巻く環境は一層厳しくなっていくことが予想されている。</p> <p>こうした状況において、様々な地域課題を解消し、ウェルビーイングなまちづくりをしていくために、各自治体には、自治体間での協働はもとより、地域社会を支える住民組織、企業、大学等の多様な主体とも協働し、貴重な資源を効果的に活用した広域的な取組を展開していくことが期待される。</p> <p>本調査研究は、変化が著しい社会情勢を踏まえ、将来を見据えた上で、多摩・島しょ地域自治体の特性を活かした、多様な主体との広域的な協働のあり方について、提案することを旨とする。</p>
4	かゆいところに手が届く！多摩・島しょ自治体お役立ち情報	<p>多摩・島しょ地域の自治体職員が日々の業務を進める中で他の自治体や民間企業の動向を把握したいと考えている事項やタイムリーな課題等について、比較的短期間で実態調査等を行い、機関誌等において結果を公表することで、早期に成果を還元する。</p>
5	多摩地域ごみ実態調査（毎年度調査）	<p>多摩地域の清掃事業及びリサイクル事業に関する情報を調査し、基礎的な統計データ集を作成する。</p>
6	多摩・島しょ地域データブック（毎年度調査）	<p>今後のまちづくりや政策形成など行政運営上の基礎資料として、「人口・土地」、「産業」及び「都市基盤」など主要な統計データ集を作成する。</p>
7	税・財政参考資料（毎年度調査）	<p>39市町村における、財政力指数、公債費比率、経常収支比率等の分析指標及び市町村税徴収実績等のデータ集を作成する。</p>